



## 2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 亀田製菓株式会社

コード番号 2220 URL www.kamedaseika.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 COO (氏名) 佐藤 勇

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO 兼 管理本部長 (氏名) 小林 章 TEL 025-382-2111

四半期報告書提出予定日 2021年8月12日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	19,756	—	615	△31.1	712	△32.3	402	△41.4
2021年3月期第1四半期	24,837	5.7	893	110.6	1,052	81.8	686	122.0

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 850百万円 (32.0%) 2021年3月期第1四半期 643百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	19.09	—
2021年3月期第1四半期	32.57	—

(注) 1. 2021年3月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2021年3月期第1四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、売上高の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	91,806	59,536	62.9	2,740.81
2021年3月期	92,888	59,895	62.7	2,761.24

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 57,787百万円 2021年3月期 58,217百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	15.00	—	38.00	53.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	15.00	—	39.00	54.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	40,000	—	1,200	△28.0	1,400	△34.9	900	△42.2	42.69
通期	84,700	—	6,000	6.8	6,900	0.2	4,700	△1.2	222.92

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用しているため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、売上高の対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期1Q	22,318,650株	2021年3月期	22,318,650株
2022年3月期1Q	1,234,695株	2021年3月期	1,234,695株
2022年3月期1Q	21,083,955株	2021年3月期1Q	21,084,123株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料は2021年8月11日（水）に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(セグメント情報) .....	10
(追加情報) .....	12
(企業結合等関係) .....	12
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当グループは、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。

なお、経営成績に関する説明の当第1四半期連結累計期間の各数値は、当該会計基準等を適用した後の数値となっていることから、前第1四半期連結累計期間と比較した売上高の増減額及び対前年同四半期増減率は記載していません。

「収益認識会計基準」等の適用に関する詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

### （1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、未だ新型コロナウイルス感染症の収束時期が見通せない中で改めて緊急事態宣言が発出されるなど、個人消費、企業活動への強い制約となり、引き続き先行き不透明な状況で推移しました。

世界経済については、一部の国では新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進み、回復の兆しがみられる一方で、変異株により感染の再拡大が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況です。

食品業界においては、底堅い需要に支えられているものの、各種コストは上昇基調にあり、お客様の節約志向とも相まって厳しい収益環境が続いております。

このような環境下、当グループは、中期経営計画において、食品業界を取り巻く環境変化を踏まえ、“美味しくからだに良いものを選び、食べ、楽しむ、健やかなライフスタイルへの貢献”を示す“Better For You”の観点からお客様価値を提供し、長期ビジョン「グローバル・フード・カンパニー」の実現を通じて持続的な成長と企業価値向上に向けた取り組みを進めております。2030年度には“あられ、おせんべいの製菓業”から“Better For Youの食品業”へと進化することを目指してまいります。

2023年度までの中期経営計画期間において、国内米菓事業、海外事業、食品事業の3本柱でしっかりと立ち、特長あるグローバル企業としてビジョンの実現を目指すとともに、足元で進行する新型コロナウイルス感染症拡大に伴うお客様の行動様式の変化など、環境変化に対する打ち手を講じつつ、引き続き、中長期視点での構造改革を実行し、スピードを上げて持続的な成長と企業価値の向上に取り組んでおります。

予てより、将来の成長を見据えた政策を中心に取り組むこととしておりますが、2021年度は将来を見据えた構造改革の1年と位置付け、選択と集中の観点からグループ全体の成長基盤を再構築し成果に結びつけること、事業領域拡大への挑戦を通じて、更なる成長機会を捕捉することを実現するために各種施策を実行してまいります。国内米菓事業は圧倒的No.1の地位を強固にするために収益基盤をより強化すること、海外事業は北米市場の更なる成長とアジアでの収益改善と投資による拡大、食品事業は長期保存食と食物アレルギーフリー商品の拡充、プラントベースドフードの取り組み強化を重点施策として取り組んでおります。

国内米菓事業については、中長期視点から構造改革を実行し、筋肉質な経営体制の構築を目指す観点から商品面では環境配慮型商品の拡充に取り組み、販売面では成長チャネル等への経営資源の集中とモーションボードなどデジタルデータの活用も推進しております。足元の巣ごもり消費等による需要増加によりつまみ系商品を中心に引き続き好調に推移しているほか、お客様より高い支持を頂いております「無限エビ」についてはSNSを活用したキャンペーンを実施するなど引き続き商品の育成に取り組んでおります。

主力ブランドである「ハッピーターン」は発売45周年を迎え、記念企画としてWEB CMの作成、期間限定商品を発売したほか、東京駅一番街にて「ハッピーターンのハッピー王国」を期間限定でオープンするなど、積極的に販売促進活動を実施しております。

これらの取り組みの結果、収益認識会計基準による減収影響を除いた主力ブランドの売上高は「ハッピーターン」「つまみ種」「うす焼」「技のこだ割り」「ハイハイン」が前年同四半期を上回った一方で、「亀田の柿の種」「亀田のまがりせんべい」「ぼたぼた焼」「手塩屋」「揚一番」「ソフトサラダ」「堅ぶつ」は前年同四半期を下回りました。

海外事業については、主要拠点と位置付ける北米のMary's Gone Crackers, Inc.が、政府の経済対策などによる効果により個人消費に持ち直しの動きがみられる一方で、前年における新型コロナウイルス感染症拡大による特需の反動が大きく、収益認識会計基準による減収影響を除いた売上高は前年同四半期を下回りました。

食品事業については、前年の個人消費を中心にした備蓄需要の高まりが一般し、長期保存できるアルファ米などが減少した結果、収益認識会計基準による減収影響を除いた売上高は前年同四半期を下回りました。

また、2021年7月には28品目アレルギー対応の米粉パンを製造販売する株式会社タイナイを買収いたしました。当該事業は現状、参入企業も限られ数億円の市場規模ですが、引き合いは急速に強まっており、食品事業の核として事業拡大を図ります。

以上の結果、売上高は19,756百万円となりました。

営業利益については、単体米菓事業において原材料等の価格が高騰する中で配合変更や現場改善を図り、効率化に取り組んでおります。一方で、百貨店や土産物を扱う子会社については、緊急事態宣言の発出の影響を受けたものの、前年の百貨店やテーマパークの休業時に見られた最悪期は脱しつつあり、販売チャネルの拡大や、固定費の抑制に取り組むなど各種施策に取り組んだ結果、国内米菓事業は増益となりました。

海外事業については、タイの再編によりSingha Kameda Co., Ltd.の立ち上げと、清算予定であるTHAI KAMEDA CO., LTD.の事業移管に伴う操業でダブルオペレーションが発生していましたが、6月において事業移管が完了しており、今後の固定費は発生しない見込みであります。

食品事業については、長期保存食の買い替え需要の捕捉に取り組みましたが、前年の備蓄需要の高まりによる反動減の影響により減益となりました。

これらの取り組みの結果、営業利益は615百万円（前年同四半期比31.1%減）となりました。

また、持分法適用関連会社であるTH FOODS, INC.の持分法による投資利益が減少した結果、経常利益は712百万円（前年同四半期比32.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は402百万円（前年同四半期比41.4%減）となりました。

[補足情報]

収益認識会計基準を適用したことに伴い、当該会計基準適用前を旧基準、適用後を新基準として表示しております。

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間		当第1四半期 連結累計期間		[参考] ※5 対前年同四半期比	
	旧基準	[参考] ※5 新基準	[参考] 旧基準	新基準	増減額	増減率
売上高	24,837	19,944	24,742	19,756	△187	△0.9%
国内米菓事業	19,240	14,624	19,970	15,167	543	3.7%
海外事業 ※1	2,248	1,995	2,034	1,826	△169	△8.5%
食品事業 ※2	1,633	1,609	1,091	1,115	△493	△30.7%
その他(貨物輸送等) ※3	1,714	1,714	1,646	1,646	△68	△4.0%
営業利益	893	893	601	615	△277	△31.1%
営業利益率	3.6%	4.5%	2.4%	3.1%		
国内米菓事業	608	608	836	835	226	37.3%
海外事業 ※1、4	△18	△18	△200	△200	△182	—
食品事業 ※2	216	216	△144	△129	△345	—
その他(貨物輸送等) ※3、4	86	86	109	109	22	26.3%

※1 海外事業は、海外子会社に加え、国内の輸出入取引を含んでおります。

※2 食品事業の主な内容は、長期保存食や植物性乳酸菌に加え、玄米パンやベジタリアンミート等でありませす。

※3 その他の主な内容は、貨物運送等であります。

※4 海外事業の構造改革費用をその他(貨物輸送等)に組替えて表示しております。

※5 収益認識会計基準の適用に伴い、当該会計基準を遡って適用したと仮定した後の数値で比較、分析を行っております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は23,821百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,755百万円の減少となりました。これは主に「商品及び製品」が255百万円、「原材料及び貯蔵品」が82百万円それぞれ増加した一方、「現金及び預金」が327百万円、「受取手形、売掛金及び契約資産」が1,850百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定資産は67,984百万円となり、前連結会計年度末に比べ673百万円の増加となりました。これは主に「建物及び構築物」が112百万円、有形固定資産の「その他」が935百万円、投資その他の資産の「その他」が299百万円それぞれ増加した一方、「機械装置及び運搬具」が237百万円、「投資有価証券」が392百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、総資産は91,806百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,082百万円減少となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は22,462百万円となり、前連結会計年度末に比べ184百万円の減少となりました。これは主に「賞与引当金」が841百万円、「その他」が1,312百万円それぞれ増加した一方、「短期借入金」が424百万円、「未払法人税等」が909百万円、「その他の引当金」が944百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は9,807百万円となり、前連結会計年度末に比べ539百万円の減少となりました。これは主に「長期借入金」が554百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は32,269百万円となり、前連結会計年度末に比べ723百万円減少となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は59,536百万円となり、前連結会計年度末に比べ359百万円の減少となりました。これは主に「為替換算調整勘定」が419百万円、「非支配株主持分」が71百万円それぞれ増加した一方、「親会社株主に帰属する四半期純利益」402百万円及び「剰余金の配当」801百万円、また、収益認識会計基準等を適用したことに伴う累積的影響額の期首調整額407百万円の減少により、「利益剰余金」が806百万円、「その他有価証券評価差額金」が26百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は62.9%（前連結会計年度末は62.7%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、2021年5月13日に公表した業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,510	6,182
受取手形及び売掛金	11,876	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	10,025
商品及び製品	2,364	2,619
仕掛品	807	838
原材料及び貯蔵品	3,113	3,196
その他	920	974
貸倒引当金	△15	△16
流動資産合計	25,577	23,821
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,095	16,208
機械装置及び運搬具（純額）	17,424	17,186
その他（純額）	12,005	12,941
有形固定資産合計	45,525	46,335
無形固定資産		
のれん	844	834
顧客関係資産	722	707
商標資産	587	575
技術資産	364	356
その他	1,029	1,031
無形固定資産合計	3,547	3,504
投資その他の資産		
投資有価証券	12,545	12,152
その他	5,737	6,036
貸倒引当金	△45	△45
投資その他の資産合計	18,237	18,144
固定資産合計	67,311	67,984
資産合計	92,888	91,806

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,668	3,518
電子記録債務	2,499	2,633
短期借入金	6,502	6,077
未払法人税等	1,062	153
賞与引当金	1,401	2,242
工場閉鎖損失引当金	41	—
その他の引当金	969	24
資産除去債務	67	65
その他	6,433	7,746
流動負債合計	22,646	22,462
固定負債		
長期借入金	7,953	7,398
退職給付に係る負債	531	516
資産除去債務	262	264
その他	1,599	1,627
固定負債合計	10,346	9,807
負債合計	32,992	32,269
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,946	1,946
資本剰余金	170	170
利益剰余金	55,514	54,707
自己株式	△1,900	△1,900
株主資本合計	55,730	54,924
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	734	707
為替換算調整勘定	1,245	1,665
退職給付に係る調整累計額	507	489
その他の包括利益累計額合計	2,487	2,863
非支配株主持分	1,678	1,749
純資産合計	59,895	59,536
負債純資産合計	92,888	91,806



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	24,837	19,756
売上原価	14,341	14,458
売上総利益	10,495	5,297
販売費及び一般管理費	9,602	4,682
営業利益	893	615
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	21	24
持分法による投資利益	122	61
その他	53	69
営業外収益合計	199	156
営業外費用		
支払利息	26	18
為替差損	—	28
その他	12	12
営業外費用合計	39	59
経常利益	1,052	712
特別損失		
固定資産処分損	53	51
特別損失合計	53	51
税金等調整前四半期純利益	998	661
法人税、住民税及び事業税	560	110
法人税等調整額	△241	163
法人税等合計	319	273
四半期純利益	678	387
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△7	△14
親会社株主に帰属する四半期純利益	686	402

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	678	387
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91	△26
繰延ヘッジ損益	△3	—
為替換算調整勘定	△47	523
退職給付に係る調整額	26	△17
持分法適用会社に対する持分相当額	△101	△17
その他の包括利益合計	△35	462
四半期包括利益	643	850
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	650	778
非支配株主に係る四半期包括利益	△6	71

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。これによる主な変更点は以下のとおりです。

1. 変動対価及び顧客に支払われる対価

従来、販売費及び一般管理費に計上しておりました販売促進費等の一部については売上高から減額する方法に変更しています。

2. 代理人取引

食品事業における一部の商品について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への商品の提供における当グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高が4,986百万円減少し、売上原価は10百万円増加し、販売費及び一般管理費は5,010百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ13百万円増加しております。また、利益剰余金の期首残高は407百万円減少しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他の引当金」の一部は、返金負債として認識し、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	国内 米菓	海外	食品	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	19,240	2,248	1,633	23,122	1,714	24,837	—	24,837
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1	262	14	278	1,366	1,644	△1,644	—
計	19,241	2,510	1,648	23,400	3,080	26,481	△1,644	24,837
セグメント利益 又は損失(△)	608	△18	216	806	84	890	2	893

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主な内容は、貨物運送等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額2百万円は、セグメント間取引消去2百万円であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間に実施したSingha Kameda (Thailand) Co., Ltd.の株式取得について、取得原価の配分が確定していなかったため、のれんは暫定的に算出された金額でありましたが、連結会計年度末に取得原価の配分が完了し、暫定的な会計処理が確定したため、のれんを修正しております。

詳細につきましては「注記事項(企業結合等関係)」をご参照ください。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	国内 米菓	海外	食品	計				
売上高								
顧客との契約か ら生じる収益	15,167	1,826	1,115	18,109	1,646	19,756	—	19,756
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	15,167	1,826	1,115	18,109	1,646	19,756	—	19,756
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1	313	5	320	1,409	1,730	△1,730	—
計	15,168	2,140	1,121	18,430	3,056	21,486	△1,730	19,756
セグメント利益 又は損失(△)	835	△200	△129	505	105	611	3	615

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主な内容は、貨物運送等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額3百万円は、セグメント間取引消去3百万円であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、「国内米菓」の売上高は4,802百万円減少、セグメント利益は1百万円減少し、「海外」の売上高は208百万円減少、「食品」の売上高は24百万円増加、セグメント利益は15百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した内容に重要な変更はありません。

(企業結合等関係)

(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

2020年6月29日に行われたSingha Kameda (Thailand) Co., Ltd. の企業結合について前第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、前第1四半期連結累計期間に暫定的に算出されたのれんの金額589百万円は、取得原価の配分額の確定により159百万円減少し、429百万円となっております。のれんの減少は、主に有形固定資産が399百万円増加し、固定負債が79百万円増加し、非支配株主持分が159百万円増加したことによるものであります。

なお、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書へ与える影響はありません。

(重要な後発事象)

(特定子会社の清算)

2021年7月21日開催の取締役会において、当社の特定子会社であるTHAI KAMEDA CO., LTD. を清算することを決議いたしました。

1. 清算の経緯

THAI KAMEDA CO., LTD. は、2009年より当社連結子会社として、主に日本および欧米向け米菓の製造販売を行ってきました。一方で建物や製造設備の老朽化などから、2020年6月に第三者割当増資引受けにより Singha Kameda (Thailand) Co., Ltd. を連結子会社化し、事業移管を進めてまいりました。

この度、当事業移管が完了したことによりTHAI KAMEDA CO., LTD. を清算するとともに、移管先である Singha Kameda (Thailand) Co., Ltd. を高品質かつコスト競争力を兼ね備えたグローバル拠点として強化を図り、当グループの企業価値向上を目指してまいります。

2. 清算する特定子会社の概要

(1) 名称	THAI KAMEDA CO., LTD.	
(2) 所在地	タイ国 サムットプラカーン県	
(3) 代表者の役職・氏名	CEO 大野 直哉	
(4) 事業の内容	米菓の製造販売	
(5) 資本金	349百万バーツ	
(6) 設立年月	1990年1月	
(7) 大株主及び持分比率	亀田製菓株式会社 100%	
(8) 当社と当該会社との関係	資本関係	当該会社は当社の100%連結子会社であります。
	人的関係	当社従業員1名が当該会社の役員に就任しております。
	取引関係	当社は当該会社に対し、資金の貸付を行っております。
	関連当事者への該当状況	当該会社は当社の連結子会社であり、関連当事者に該当いたします。

3. 清算の日程

現地の法律に従い必要な手続きが完了次第、清算終了となる予定ではありますが、具体的な日程は現時点では未定であります。

4. 今後の見通し

当該連結子会社の清算に伴う2022年3月期の当社連結業績に与える影響は、軽微であると見込んでおります。